

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第56期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 殷
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458—5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 及 川 雅 晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458—5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 及 川 雅 晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	309,822	319,035	326,334	319,373	310,292
経常利益 (百万円)	14,960	16,152	16,218	18,971	18,117
当期純利益 (百万円)	4,781	842	6,474	7,395	9,081
純資産額 (百万円)	96,238	91,897	97,620	104,509	109,225
総資産額 (百万円)	230,763	249,431	222,712	224,791	222,379
1株当たり純資産額 (円)	876.21	885.22	938.64	956.37	1,014.12
1株当たり当期純利益 (円)	43.53	8.11	62.27	66.33	83.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.70	36.84	43.83	46.49	49.12
自己資本利益率 (%)	5.04	0.90	6.83	7.32	8.50
株価収益率 (倍)	18.58	98.03	17.62	18.00	17.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,128	16,793	16,963	21,859	21,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,449	△5,562	△9,731	△13,759	△9,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,084	3,593	△34,858	△5,490	△7,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,818	46,669	19,264	21,586	25,744
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,860 (1,475)	4,467 (1,646)	4,240 (1,451)	3,903 (870)	3,798 (983)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、第55期から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、第55期の「売上高」は6,399百万円減少しております。

3 第55期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	205,213	207,816	211,352	217,691	212,839
経常利益 (百万円)	8,455	7,455	6,654	8,803	8,015
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,449	△3,148	1,388	2,202	4,679
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	87,210	82,665	81,247	82,570	85,648
総資産額 (百万円)	186,308	201,217	168,347	169,958	169,572
1株当たり純資産額 (円)	786.53	745.54	732.84	744.42	783.06
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	17.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	22.09	△28.39	12.52	19.03	42.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.81	41.08	48.26	48.58	50.51
自己資本利益率 (%)	2.81	△3.71	1.69	2.69	5.56
株価収益率 (倍)	36.62	—	87.62	62.74	33.59
配当性向 (%)	54.33	—	95.84	89.33	28.50
従業員数 (名)	1,826	1,808	1,748	1,707	1,640

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第55期の1株当たり配当額17円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
- 3 第53期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失の計上により記載をしておりません。
- 4 第54期から財務諸表等規則の改正に伴い自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの各数値(配当額は除く。)は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 第55期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

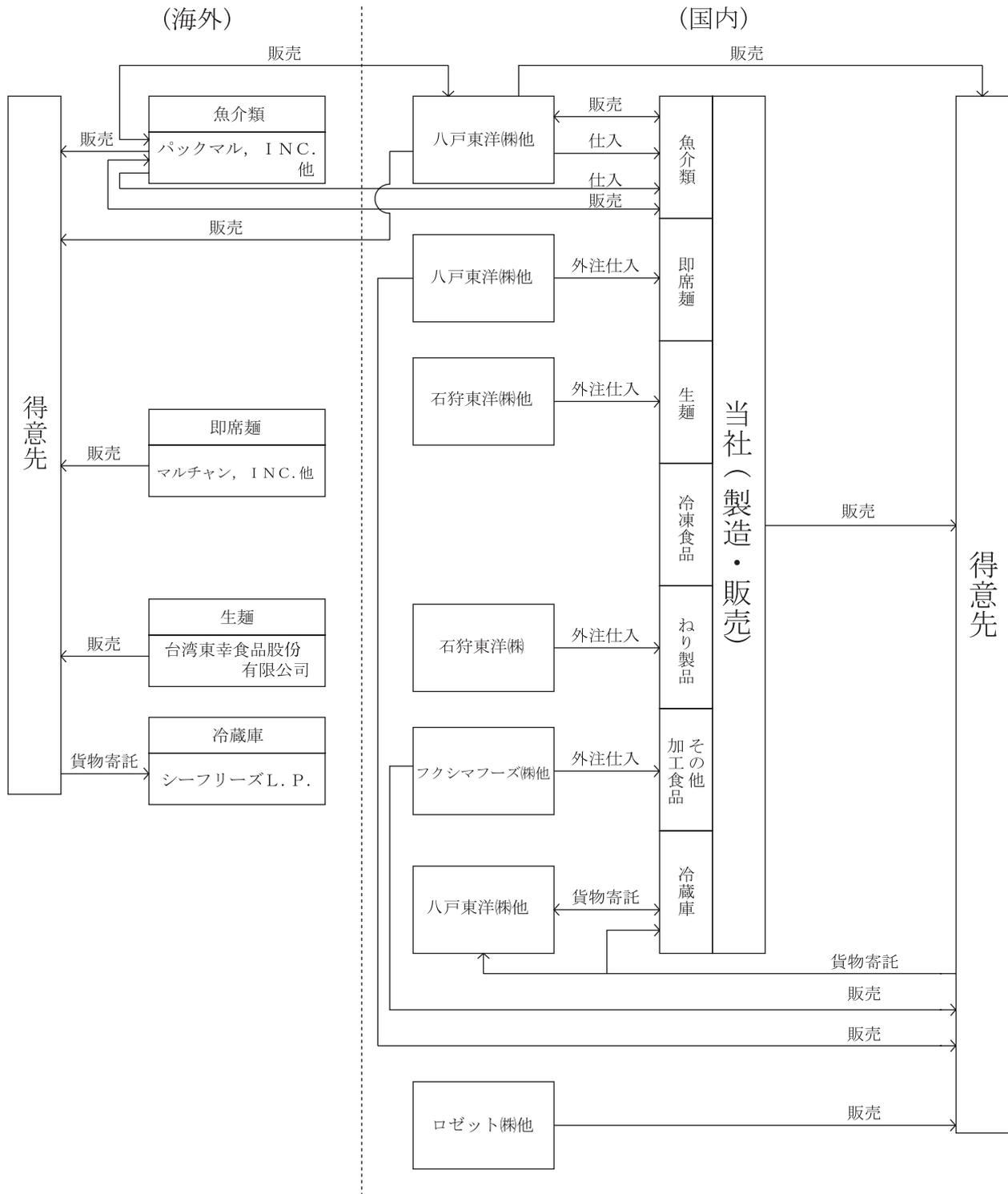
昭和28年3月	築地魚市場(東京都中央区)内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮪の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年6月	魚肉ハム・ソーセージの生産を開始。
同 年7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。 缶詰の生産を開始(現在は缶詰の生産は行っておりません)。
昭和35年7月	東京水産興業株式会社と合併。 同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年2月	埼玉工場を新設。
同 年10月	札幌工場を新設。
昭和40年3月	相模工場を新設。
昭和41年6月	山梨県田富町の丸協食品工業株式会社(現 甲府東洋株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和42年4月	福岡工場を新設。
昭和44年4月	岩手県大船渡市に大船渡東洋株式会社(現 サンリク東洋株式会社)を設立(現 連結子会社)。
同 年7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和45年4月	北海道釧路市に釧路東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
同 年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社(現 フクシマフーズ株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和47年9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同 年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立(現 連結子会社)。
昭和48年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和50年5月	生麺の生産を開始。
昭和51年8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社(現 ユタカフーズ株式会社)に資本参加(現 連結子会社)。
同 年9月	神戸工場を新設。
昭和52年3月	東京都港区の東部貿易株式会社に資本参加(現 連結子会社)。
昭和53年7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加(現 連結子会社)。
昭和61年3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同 年9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和62年5月	米国ワシントン州にバックマル, INC. を設立(現 連結子会社)。
平成元年3月	東京都品川区の株式会社詩留美屋(現 ロゼット株式会社)を買収(現 連結子会社)。
同 年4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立(現 連結子会社)。
同 年6月	東京都港区に築地東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
同 年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加(現 連結子会社)。
平成2年7月	米国ワシントン州のシーフリーズL.P. に資本参加(現 連結子会社)。
平成3年5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成4年10月	東京都中央区の三協フード工業株式会社に資本参加(現 連結子会社)。
平成5年9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成7年4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立(現 連結子会社)。
平成9年4月	マルト興産株式会社を吸収合併。
平成10年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社を設立(現 連結子会社)。
同 年11月	フクシマフーズ株式会社の株式が日本証券業協会の店頭に登録。
平成11年4月	東洋冷凍株式会社(本店 東京都品川区)を吸収合併。
平成12年3月	ユタカフーズ株式会社の株式が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成14年12月	北海道小樽市に石狩東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社23社、非連結子会社21社及び関連会社2社)が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容			当該事業を営んでいる会社名		
部門		区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社	
魚介類		仕入 加工 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) バックマル, INC. シーフリーズ L.P.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) ニチケン(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株) 天津三協食品有限公司	
加工食品	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, INC.	
			製造 販売	当社 マルチャン, INC.	海南東洋水産有限公司
	生麺	蒸し焼きそば 生ラーメン 茹でうどん	製造	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)	
			販売		下田東水(株)
			製造 販売	当社	台湾東幸食品股份有限公司 (株)スズキデイリー ミツワデイリー(株)
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造 販売	当社	
			販売		下田東水(株)
	ねり製品	魚肉ハム・ ソーセージ ちくわ	製造	石狩東洋(株)	
			製造 販売	当社	
	その他	スープ だしの素・削り節 レトルト食品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) 銚子東洋(株) 田子製氷(株)	
			製造 販売	当社 フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株) 伊万里東洋(株)	台湾東幸食品股份有限公司
			仕入 加工	当社	
販売				下田東水(株)	
冷蔵庫		保管 作業 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) シーフリーズ L.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)	
その他			当社 ロゼット(株) 東部貿易(株) (株)東京商社	扇島食品(株) 東和エステート(株) ペット開発(株) 舞洲東洋(株) 海南東洋水産有限公司 その他7社	

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 職員			
(連結子会社) 八戸東洋㈱	青森県八戸市	200	魚介類部門・ 加工食品部門 ・冷蔵庫部門	100.0	—	1	—	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
甲府東洋㈱	山梨県田富町	300	加工食品部門	100.0	2	1	—	当社の加工食品 の下請生産	—
フクシマフーズ㈱※1	福島県桑折町	222	加工食品部門	51.8	—	1	—	当社の加工食品 の下請生産	—
東洋冷凍㈱	宮城県石巻市	50	魚介類部門・ 冷蔵庫部門	100.0	1	3	短期 資金 貸付	魚介類の売買	土地及び工場 を賃貸
釧路東洋㈱	北海道釧路市	40	—	85.0 (35.0)	2	—	—	—	—
サンリク東洋㈱	宮城県気仙沼市	20	魚介類部門・ 加工食品部門	100.0	—	3	短期 資金 貸付	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸 土地を賃借
㈱酒悦	東京都台東区	846	加工食品部門	93.1 (4.7)	2	2	短期 資金 貸付	当社の加工食品 の下請生産	—
新東物産㈱	東京都港区	100	魚介類部門	100.0	1	1	—	魚介類の売買	—
ロゼット㈱	東京都品川区	258	その他部門	100.0	1	—	—	—	—
東部貿易㈱	東京都港区	72	その他部門	100.0	4	—	—	食料品の売買	—
築地東洋㈱	東京都港区	100	魚介類部門	100.0	1	1	債務 保証	魚介類の売買	—
三協フード工業㈱	東京都中央区	50	魚介類部門	76.9	2	1	債務 保証	魚介類の売買	—
伊万里東洋㈱	佐賀県伊万里市	200	魚介類部門・ 加工食品部門 ・冷蔵庫部門	100.0	2	2	・短期 資金 貸付 ・債務 保証	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
㈱フレッシュ ダイナー	千葉県船橋市	400	加工食品部門	100.0	1	3	・短期 資金 貸付 ・債務 保証	—	土地及び工場 を賃貸
㈱東京商社	東京都中央区	498	魚介類部門・ 冷蔵庫部門・ その他部門	72.2 (9.6)	—	—	—	魚介類の売買	—
銚子東洋㈱	千葉県銚子市	100	魚介類部門・ 加工食品部門 ・冷蔵庫部門	100.0	1	2	短期 資金 貸付	魚介類の売買及 び当社の加工食 品の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
ユタカフーズ㈱ ※1 ※2	愛知県武豊町	1,160	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	40.0	1	3	—	当社の加工食品 の下請生産	—
田子製氷㈱	静岡県西伊豆町	379	加工食品部門	55.4 (36.9)	—	1	—	当社の加工食品 の下請生産	—
石狩東洋㈱	北海道小樽市	50	加工食品部門	100.0	2	3	短期 資金 貸付	当社の加工食品 の下請生産	土地及び工場 を賃貸
マルチャン, INC. ※2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 30,000	加工食品部門	100.0	3	2	—	—	—
マルチャン バージニア, INC.	米国 バージニア州	千米ドル 10,000	加工食品部門	100.0 (80.0)	1	2	—	—	—
バックマル, INC. ※2	米国 ワシントン州	千米ドル 15,000	魚介類部門	100.0 (8.0)	3	1	債務 保証	魚介類の購入	—
シーフリーズ L.P.	米国 ワシントン州	—	魚介類部門・ 冷蔵庫部門	100.0	—	—	債務 保証	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄は種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 ※1 有価証券報告書の提出会社であります。
 4 ※2 特定子会社であります。
 5 マルチャン, INC. については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	44,357百万円
②経常利益	1,446
③当期純利益	1,063
④純資産額	20,295
⑤総資産額	28,702

- 6 釧路東洋(株)は、平成15年2月末日をもって生麺及びねり製品の受託製造を停止しており、これ以降事業活動は行っておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
魚介類部門	379(7)
加工食品部門	2,637(956)
冷蔵庫部門	365(4)
その他部門	48(15)
全社共通	369(1)
合計	3,798(983)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,640	39.3	14.9	5,754,669

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資が伸び、株価の上昇等、景気回復の兆しが見え始めたものの、雇用環境の改善や個人所得の増加には結びつかず、個人消費は依然として不透明なまま推移いたしました。

当食品業界においては、個人消費の低迷、商品単価の下落が続き、販売競争はますます厳しくなっております。また、米国でのBSE発生、西日本での鳥インフルエンザの発生等、当業界は従来以上に安全面への配慮を求められております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は消費者の不信を取り除き、安心して購入していただける環境作り（ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築等）に取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、物流・生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ2.8%減収の310,292百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ3.9%減益の18,644百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ4.5%減益の18,117百万円、特別損失の投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べ減少したことにより、当期純利益は22.8%増益の9,081百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 魚介類部門

魚介類部門は、消費低迷ならびに魚価下落の影響もあり、鮪・カニ・海老等の取り扱い金額が減少し、売上高は前連結会計年度に比べ10.2%減収の57,460百万円、営業利益は在庫の圧縮及び経費削減の効果により前連結会計年度に比べ15.4%増益の1,176百万円となりました。

② 加工食品部門

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業の売上は、袋麺の「昔ながらの中華そば」「屋台十八番」が好調に推移し、カップ麺も「赤いきつね」「緑のたぬき」「白いちからもち」等の和風カップ麺が順調に推移しました。また「昔ながらのソース焼そば」等の焼そば類、ノンフライ麺の「麺づくり」も引き続き好調に推移しました。

生麺事業の売上は、価格競争の再燃及び冷夏の影響により、主力商品はほぼ前年並の実績を確保したものの、「3食冷しラーメン」等が減少したことにより微減となりました。

冷凍食品事業の売上は、厳しい価格競争のため冷凍麺が減少しましたが、業務用食材が順調に推移しました。以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて順調に推移しました。

また、海外売上は、米国の即席麺事業が引き続き堅調に推移しておりますが、為替が期初想定より円高になったことにより減収減益となっております。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、前連結会計年度に比べ1.1%減収の228,639百万円、営業利益は販売促進費の増加もあり8.2%減益の15,687百万円となりました。

③ 冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として続いており、売上高は前連結会計年度に比べ2.8%減収の13,073百万円、営業利益は減価償却費の減少、コストの削減に努めたことなどにより前連結会計年度に比べ260.5%増益の778百万円となりました。

④ その他部門

その他部門は化粧品製造販売ならびに不動産賃貸等が主であります。化粧品製造販売等の国内連結子会社の売上が好調であった結果、売上高は前連結会計年度に比べ3.1%増収の11,120百万円、営業利益は一部の不動産賃貸契約の解約により前連結会計年度に比べ5.5%減益の1,003百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、即席麺事業が堅調に推移したものの、個人消費の低迷や商品単価の下落が続き、売上高は前連結会計年度に比べ1.6%減収の264,672百万円、営業利益は当社グループの加工食品の製造拠点の再編等による合理化策及び冷蔵庫事業のコスト削減による利益率の向上により前連結会計年度に比べ8.6%増益の13,519百万円となりました。

② 北米

北米は、即席麺事業は堅調に推移したものの、為替レートが期初想定より円高になったことにより、売上高は前連結会計年度に比べ9.7%減収の45,620百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ26.5%減益の5,101百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4,158百万円増加し、25,744百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて66百万円減少し、21,793百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加し、たな卸資産が減少したものの、投資有価証券評価損が減少したこと、売上債権の減少額が縮小したこと、仕入債務及び未払費用が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて4,447百万円減少し、9,312百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出及び無形固定資産の取得による支出の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出が減少したこと、投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて2,507百万円増加し、7,998百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	11,874	105.41
加工食品部門	183,578	96.30
その他部門	1,513	429.19
合計	196,965	97.39

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	1,410	76.16	114	88.94
加工食品部門	11,642	99.14	23	99.66
合計	13,053	96.01	137	90.58

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ㈱、三協フード工業㈱、㈱フレッシュダイナー、ユタカフーズ㈱、田子製氷㈱及び石狩東洋㈱であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	57,460	89.80
加工食品部門	228,639	98.91
冷蔵庫部門	13,073	97.15
その他部門	11,120	103.05
合計	310,292	97.15

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産㈱	65,539	20.52	65,529	21.12

3 【対処すべき課題】

一部に景気回復の兆しは見えるものの、次期（第57期）も引き続き、国内の雇用への不安から個人消費が完全に回復するには、まだ時間がかかると考えられます。当業界におきましてもデフレ圧力は若干後退しているものの、競争激化から販売価格の低価格化傾向は継続し、厳しい市場環境も継続するものと考えられます。そのような状況の中、当社は消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、高付加価値の商品を提案していきたいと考えております。さらに、地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、当期を上回る業績の達成を目指しております。また費用面でも、より厳しい販売競争に対応するため、物流・生産体制の再構築を進め、徹底したコストの削減、費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生に伴い、一部の加工食品の売上高等に影響がありました。また冷夏などの天候にも影響を受ける加工食品もあります。当社グループは、消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、個人消費の低迷、商品単価の下落が続き、販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、物流・生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、雇用不安などによる消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン、INC.は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であり、また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ海外との輸出入取引を行っております。

このような中、当社グループは決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動により当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼします。

(3) 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

食品業界全体が、個人消費の低迷、商品単価の下落が続き、販売競争がますます厳しくなっております。加工食品事業におきましては、末端の小売価格の下落に伴い、当社グループの卸売価格も下落しております。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費などの販売促進費は増加し、収益を圧迫する要因となっております。今後、既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料（米、小麦粉など）も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いにより、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。万が一これら規制を遵守することを怠った場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。またこれらの規制が遵守できなかった場合に設備の充実などでコストの増加につながる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社研究開発機構を軸として、グループ各社の研究開発部門との連携により、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。

また最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品、地域限定商品などを求めている、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、原材料の原産地表示の義務化、米国での牛海綿状脳症(BSE)問題、日本での鳥インフルエンザの発生等により、消費者の食品に対する「安全」、「安心」への意識がより一層高まる中、「健康志向、天然」をキーワードに「安全な食品」を目指して開発を行ってまいりました。

研究開発活動は主として加工食品部門を中心に行っており、その主な内容は下記のとおりであります。

即席麺類は、「赤いきつね」「緑のたぬき」を主軸とした和風麺、「麺づくり」等のノンフライ麺に関し、麺質及びかやく類の改良を引き続き行い、ラーメン繁盛店を再現したコンビニエンスストア向けの商品開発も行いました。また健康志向に配慮し、アミノ酸・魚コラーゲンを添加しカロリーバランスを整えた縦型ノンフライ麺「ISOLA」を開発しました。

生麺類は、季節に応じた新製品の開発を引き続き行い、特に原材料本来のうまさを引き出すことを重点に商品開発を行いました。また純国内産小麦100%の半生中華麺の開発も行っております。

チルド食品類は、消費者に本物の味を提供することに重点を置き、高品質・高価格帯の商品開発を行いました。有名中華店「招福門」とタイアップし、こだわりのある餃子、焼売などの惣菜類の商品開発を行いました。

レトルト食品類は、トレー入り無菌包装米飯、トレー入りレトルト米飯を中心に健康志向に配慮した玄米ごはんや雑穀ご飯などの差別化商品の開発を行いました。また、有名中華店「招福門」の味を再現した中華粥の開発を行いました。

その他部門は化粧品分野で、良質な天然素材をベースに消費者に安心してご使用いただける製品の開発に取り組んでおります。さらに、海洋未利用資源を対象として、薬剤や化粧品素材などの生理活性物資の探索を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は987百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は222,379百万円で、前連結会計年度に比べ2,411百万円（1.1%）減少しました。当連結会計年度における資産・負債・資本の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ278百万円（0.3%）増加し、97,442百万円となりました。これは主に、たな卸資産が魚介類の在庫圧縮効果で2,801百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,101百万円減少したものの、現金及び預金が4,605百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ2,690百万円（2.1%）減少し、124,937百万円となりました。これは主に、株式市況の好転等により投資有価証券が2,690百万円増加し、物流システムの取得等によりソフトウェアが1,059百万円増加したものの、建物及び構築物が3,638百万円、繰延税金資産が1,428百万円、機械装置及び運搬具が1,181百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ6,840百万円（12.3%）減少し、48,579百万円となりました。これは主に、短期借入金が4,218百万円、未払費用が718百万円、支払手形及び買掛金が694百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ878百万円（1.5%）減少し、56,718百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が677百万円増加したものの、債務保証損失引当金が747百万円、役員退職慰労引当金が461百万円減少したことによるものであります。

⑤少数株主持分

少数株主持分は、前連結会計年度に比べ590百万円（8.1%）増加し、7,856百万円となりました。これは主に、少数株主持分に影響を与える連結子会社の利益剰余金が増加したことによるものであります。

⑥資本

資本は、前連結会計年度に比べ4,716百万円（4.5%）増加し、109,225百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が2,883百万円、自己株式が1,760百万円減少したものの、利益剰余金が7,129百万円、その他有価証券評価差額金が2,229百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度は、輸出や設備投資が伸び、株式市場の回復もあり、景気回復の兆しが見え始めたものの、雇用環境の改善や個人所得の増加に結びつかず、個人消費は依然として不透明なまま推移いたしました。また米国でのBSE問題、西日本での鳥インフルエンザの発生等、食品業界は従来以上に安全面での配慮が求められております。個人消費の低迷、販売価格の下落など、販売環境はますます厳しくなっております。このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2.8%減収の310,292百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ3.9%減益の18,644百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ4.5%減益の18,117百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ特別損失の投資有価証券評価損が減少したことにより22.8%増益の9,081百

万円となりました。

②為替変動の影響

当社グループは、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用を決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートとの変動により当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼしました。

③売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ2.8%減収の310,292百万円となりました。国内売上高は即席麺事業を中心とする加工食品部門が順調に推移しましたが、為替が期初想定レートより円高となったため海外売上高は減少しました。魚介類分門では取り扱う魚種の絞込み、魚価の下落等により売上高が減少しました。

④売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ4.3%減少し203,747百万円となりました。製造拠点の再編等による合理化及びコスト削減効果により、売上高の減少以上に売上原価を減少させることができました。

販売費及び一般管理費は、価格競争の厳しい状況下で販売促進費が増加し、コスト削減を進めたものの、前連結会計年度に比べ0.9%増加し87,900百万円となりました。

⑤営業利益

売上原価のコスト削減効果により、売上総利益では前連結会計年度に比べ微増ながら増益となりましたが、販売促進費を主とした販売費の増加により、前連結会計年度に比べ3.9%減益の18,644百万円となりました。

⑥営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ5.9%減少し1,300百万円となりました。営業外費用は、社債発行費の償却や製造設備等の解体処分費用等が減少したものの為替差損が前連結会計年度が56百万円に対し、当連結会計年度は487百万円と増大したため、前連結会計年度に比べ1.1%増加し1,827百万円となりました。

⑦特別損益

特別損益は、子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込み額を債務保証損失として計上しておりましたが、当連結会計年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に724百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に719百万円それぞれ計上しました。また当連結会計年度において特別利益の投資有価証券売却益を334百万円計上しました。投資有価証券評価損につきましては、前連結会計年度は3,825百万円計上しておりましたが、当連結会計年度は株式市場の好転により評価損は288百万円となりました。以上のことから特別利益は、前連結会計年度に比べ230.9%増加し1,137百万円、特別損失は前連結会計年度に比べ58.5%減少し1,919百万円となりました。

⑧当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ22.8%増益の9,081百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の66.33円に対し、当連結会計年度は83.01円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて66百万円減少し、21,793百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少し、税金等調整前当期純利益が増加したものの、投資有価証券評価損が減少したこと、売上債権の減少額が縮小したこと、仕入債務及び未払費用が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて4,447百万円減少し、9,312百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出および無形固定資産の取得による支出の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出が減少したこと、投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて2,507百万円増加し、7,998百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出および配当金の支払額が増加したことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,158百万円の増加となり、当連結会計年度末には25,744百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度は、加工食品部門の製造設備の新設・拡充を中心に全体で7,122百万円（全社資産151百万円を含む）の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

魚介類部門は、加工場の改造及びその周辺設備の充実を中心に248百万円の設備投資を行いました。

加工食品部門は、当社の生麺製造拠点の集約化に伴う製造設備の新設・充実、即席麺工場の製造設備の改修及び米国子会社の即席麺工場の製造設備の増設・改善を中心に6,175百万円の設備投資を行いました。

冷蔵庫部門は、既存設備の更新工事等を中心に351百万円の設備投資を行いました。

その他部門は、関係会社に貸与している研究用設備の新設、水産加工場の改造及び即席麺製造設備の充実等を中心に196百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区) (注) 1	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	3,064	474	5,159 (20)	23	8,722	60
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)(注) 2	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,989	524	3,222 (13)	16	6,753	—
石狩冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,936	562	434 (90)	66	3,999	24
その他冷蔵庫	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	3,129	535	2,063 (62)	311	6,039	132
貸与冷蔵庫 (注) 3	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,298	344	1,008 (54)	9	3,661	51
相模工場 (神奈川県伊勢原市)	加工食品部門	生麺製造設備	1,597	1,181	498 (9)	6	3,283	113
埼玉工場 (埼玉県日高市)	加工食品部門	生麺・ スープ等 製造設備	1,024	829	663 (32)	23	2,541	224
焼津工場 (静岡県焼津市)	加工食品部門	麺類・ハムソ ーセージ等 製造設備	1,131	618	485 (25)	6	2,241	151
札幌工場 (札幌市西区)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	242	660	677 (27)	6	1,585	114
その他2工場	加工食品部門	即席麺・ 生麺等 製造設備	731	594	684 (35)	10	2,021	100
その他貸与工場	加工食品部門	即席麺・ 生麺等 製造設備	1,743	168	727 (39)	0	2,639	74
本社 (東京都港区)	全社的 management 業務・ 販売業務	その他の設備	1,326	136	1,636 (22)	871	3,970	496

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ユタカフーズ(株)	本社工場 (愛知県 知多郡武豊町)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	2,754	1,859	218 (39)	35	4,868	277
フクシマ フーズ(株)	本社工場 (福島県 伊達郡桑折町)	加工食品部門	即席麺・ 米飯等 製造設備	858	1,692	467 (43)	167	3,186	215
(株)フレッシュ ダイナー (注) 4	本社船橋工場 (千葉県 船橋市)	加工食品部門	弁当事業	516	172	1,628 (6)	2	2,320	38
(株)酒悦	房総工場 (千葉県 茂原市)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	937	225	1,135 (33)	3	2,301	75

(3) 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マルチャン, INC.	ラグナ工場 (米国カリフォルニア州)	加工食品部門	即席麺 製造設備	1,568	2,977	1,949 (130)	11	6,506	85
マルチャン バーージニア, INC.	バーージニア 工場 (米国バーージニア州)	加工食品部門	即席麺 製造設備	3,503	3,029	245 (218)	18	6,796	97

(注) 1 その他に連結会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	14	237

- 2 「(1)提出会社」に記載の舞洲冷蔵庫は子会社である舞洲東洋㈱に業務委託しているため、従業員数は記載しておりません。
- 3 「(1)提出会社」に記載の貸与冷蔵庫は非連結子会社に賃貸しているものであります。
- 4 「(2)国内子会社」に記載の㈱フレッシュダイナーの設備のうち、土地及び建物については当社から賃借しているものであります。
- 5 帳簿価格のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
- 6 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(注) 平成15年11月28日付で名古屋証券取引所、平成15年12月11日付で大阪証券取引所をそれぞれ上場廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 から 平成11年6月29日 (注)	△150,000	110,881,044	—	18,969,524	—	20,155,671

(注) 利益による自己株式消却(平成10年6月26日総会決議)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	78	22	166	170	(1)	5,454	5,890	—
所有株式数(単元)	—	55,441	1,139	19,423	14,693	(1)	19,331	110,027	854,044
所有株式数の割合(%)	—	50.38	1.03	17.65	13.36	(0.00)	17.58	100.00	—

(注) 1 自己株式1,553,210株は、「個人その他」に1,553単元及び「単元未満株式の状況」に210株含めて記載してあります。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の中に5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,601	14.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,834	7.96
田子製氷(株)	静岡県賀茂郡西伊豆町田子1624番地の2	6,021	5.43
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	3,275	2.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,674	2.41
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,561	2.31
日本生命保険(相)(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	2,516	2.26
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,317	2.08
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,285	2.06
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,690	1.52
計	—	48,777	43.99

(注) 1 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本生命保険(相)(特別勘定年金口)及び指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,553,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 847,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,627,000	107,627	—
単元未満株式	普通株式 854,044	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	107,627	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式210株、相互保有株式としてユタカフーズ㈱所有の15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産㈱	東京都港区港南 二丁目13番40号	1,553,000	—	1,553,000	1.40
(相互保有株式) ユタカフーズ㈱	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	844,000	—	844,000	0.76
(相互保有株式) スルガ東洋㈱	静岡県焼津市 田尻2307番地	3,000	—	3,000	0.00
計	—	2,400,000	—	2,400,000	2.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	2,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,436,000	1,715,101,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	564,000	784,899,000
未行使割合(%)	28.20	31.40

(注) 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.80%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,436,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額内容(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り、財務体質の強化を図ることを目指しております。

なお、当期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円の普通配当を実施いたしました。この結果として配当性向は、28.5%となりました。

また当期の内部留保資金につきましては、今後の経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,359	1,050	1,349	1,260	1,417
最低(円)	667	723	801	985	1,044

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	1,290	1,199	1,197	1,248	1,298	1,417
最低(円)	1,107	1,044	1,055	1,125	1,108	1,260

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深 川 清 司	大正15年11月27日生	昭和32年2月 千代田食品㈱退職 昭和33年2月 入社 研究部長等を歴任 昭和47年5月 取締役に就任 昭和56年6月 常務取締役に就任 昭和59年4月 専務取締役に就任 昭和61年4月 代表取締役に就任 平成元年5月 マルチャンバージニア, INC. 代表 取締役に就任(現) 平成3年6月 マルチャン, INC. 代表取締役に就任(現) 同年 同月 取締役に就任 平成11年4月 代表取締役会長に就任(現)	85
代表取締役 社長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 入社 埼玉工場長等を歴任 平成元年6月 取締役に就任 平成5年6月 常務取締役に就任 平成11年4月 専務取締役(代表取締役)に就任 平成15年6月 代表取締役社長に就任(現)	24
専務取締役		羽 野 勝 明	昭和19年2月6日生	昭和42年4月 入社 川崎工場長等を歴任 平成元年6月 取締役に就任 平成5年6月 常務取締役に就任 平成6年5月 湘南東洋㈱代表取締役に就任 (現) 平成10年4月 舞洲東洋㈱相談役(代表取締役)に 就任(現) 平成13年6月 専務取締役に就任(現) 平成16年6月 スルガ東洋㈱代表取締役に就任 (現)	21
専務取締役		水 流 良 一	昭和20年9月22日生	昭和43年4月 入社 営業第一部長等を歴任 昭和62年6月 パックマル, INC. 代表取締役に就任 (現) 平成3年6月 取締役に就任 平成5年11月 ヤイズ新東㈱代表取締役に就任 (現) 平成6年4月 新東物産㈱代表取締役に就任 (現) 平成9年6月 常務取締役に就任 平成12年4月 築地東洋㈱代表取締役に就任 (現) 平成13年1月 海南東洋水産有限公司代表取締役に 就任(現) 同年 同月 湛江東洋水産有限公司代表取締役に 就任(現) 平成14年6月 東洋冷凍㈱代表取締役に就任 (現) 平成15年6月 専務取締役に就任(現) 同年 同月 三協フード工業㈱代表取締役に就任 (現)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	北海道 事業部長	井上安雄	昭和20年10月25日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成10年3月	入社 東京営業所長等を歴任 取締役役に就任 常務取締役に就任(現) 北海道事業部長(現)	22
常務取締役	中京事業部長	織田睦彦	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 平成9年4月 同年6月 平成15年6月	入社 マルチャン, INC. ゼネラルマネー ジャー等を歴任 中京事業部長(現) 取締役に就任 常務取締役に就任(現)	22
常務取締役	低温食品 本部長	成滝勝郎	昭和18年7月23日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成15年4月 同年6月	入社 東京営業所長等を歴任 取締役に就任 低温食品本部長(現) 常務取締役に就任(現)	19
取締役	品質保証部長	相楽滋	昭和20年8月22日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成16年6月	入社 第一研究開発部長等を歴任 取締役に就任(現) 品質保証部長(現)	10
取締役	九州事業部長	久保恭司	昭和19年5月13日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年2月 平成14年6月	入社 川崎工場長等を歴任 取締役に就任(現) 九州事業部長(現) 伊万里東洋(株)代表取締役社長に就任(現)	13
取締役	焼津工場長	目羅甚一	昭和22年10月19日生	昭和41年3月 平成11年6月 同年同月	入社 相模工場長等を歴任 焼津工場長(現) 取締役に就任(現)	12
取締役	関西事業部長	皆孝之	昭和19年9月20日生	昭和44年9月 平成13年6月 同年同月 平成14年5月 平成16年6月	入社 焼津工場長等を歴任 取締役に就任(現) ミツワデイリー(株)代表取締役社長に就任(現) 関西事業部長(現) (株)スズキデイリー代表取締役社長に就任(現)	13
取締役	加工食品 本部長	谷口文夫	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 平成13年6月 同年8月	入社 関西事業部長等を歴任 取締役に就任(現) 加工食品本部長(現)	10
取締役	冷蔵部長	佐藤勝英	昭和20年12月1日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月	入社 冷蔵部長(現) 取締役に就任(現) 湘南東洋(株)代表取締役に就任(現)	1
取締役	第一研究開発 部長	友田吉生	昭和24年2月23日生	昭和46年4月 平成13年2月 平成15年6月	入社 第一研究開発部長(現) 取締役に就任(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	海外部長 第三研究開発 部長 (兼務)	山内 寛	昭和22年6月14日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年6月 同年 同月	入社 海外部長(現) 東部貿易㈱代表取締役専務取締役 (現) 取締役に就任(現) 第三研究開発部長(現)	13
取締役	総務部長	山下 透	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成15年9月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任(現) 総務部長(現)	13
取締役	第二研究開発 部長	三浪 博行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年6月	入社 第二研究開発部長(現) 取締役に就任(現)	10
常勤監査役		錦織 彰郎	昭和16年9月12日生	昭和40年3月 平成11年6月	入社 総務部長等を歴任 常勤監査役に就任(現)	9
常勤監査役		北村 勝久	昭和15年11月24日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成7年6月 平成15年6月	入社 総務部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	33
常勤監査役		南 守之	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 平成16年6月	入社 内部監査室次長等を歴任 常勤監査役に就任(現)	—
監査役		高良 明	昭和23年2月16日生	昭和50年3月 同年 12月 昭和51年1月 平成6年6月	公認会計士開業登録 監査法人中央会計事務所(現 中 央青山監査法人)退所 高良公認会計士事務所(現) 監査役に就任(現)	—
計						364

(注) 監査役高良明氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任ならびに個別事業の責任体制を明確にすること、ならびに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。今後も経営の透明性ならびに迅速性を確保し、コーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会

経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、現在取締役17名で運営されており、全員が社内取締役であります。「取締役会」は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行っております。「取締役会」では、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、商法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

② 監査役制度

当社は監査役制度採用会社であり、「監査役」は現在4名で、うち1名が社外監査役であります。「監査役」は独立した機関として、各事業所・各関係会社への往査を行い、取締役の職務の執行を監査しております。また「取締役会」にも出席し、助言・監査を行っております。

③ 弁護士、会計監査人等

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(役員報酬等の内容)

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	20名	281	4名	36	24名	318	(注)1.2.3
株主総会決議に基づく退職慰労金	7名	536	—	—	7名	536	
利益処分による役員賞与	20名	87	2名	5	22名	93	
計		906		41		947	

(注) 1 定時株主総会の決議による限度額

(1) 商法第269条第1項第1号・・・報酬限度額 年額400百万円

(2) 商法第279条第1項・・・報酬限度額 年額 75百万円

2 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額73百万円があります。

3 期末日現在の取締役は20名、監査役は4名であります。

(監査報酬等の内容)

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額・・・27百万円

上記以外の報酬の金額・・・1百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			24,275		28,881
2 受取手形及び売掛金			41,669		40,568
3 有価証券			46		—
4 たな卸資産			23,643		20,842
5 繰延税金資産			2,013		1,976
6 その他			5,869		6,270
貸倒引当金			△353		△1,096
流動資産合計			97,163	43.22	97,442
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	94,326		92,137	
減価償却累計額		49,188	45,138	50,637	41,499
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	69,273		68,902	
減価償却累計額		47,595	21,677	48,406	20,496
(3) 土地			35,065		34,776
(4) 建設仮勘定			550		854
(5) その他		4,338		4,238	
減価償却累計額		3,188	1,149	3,095	1,142
有形固定資産合計			103,581		98,770
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			999		2,058
(2) 連結調整勘定			114		18
(3) その他	※2		435		430
無形固定資産合計			1,549		2,508
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		13,553		16,243
(2) 長期貸付金			331		264
(3) 繰延税金資産			7,268		5,839
(4) その他			1,343		1,313
貸倒引当金			△0		△2
投資その他の 資産合計			22,496		23,658
固定資産合計			127,627	56.78	124,937
資産合計			224,791	100.00	222,379

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	19,613		18,918	
2 短期借入金		12,818		8,599	
3 未払法人税等		3,590		3,302	
4 未払事業所税		57		56	
5 未払消費税等		546		750	
6 返品調整引当金		6		6	
7 未払費用		16,939		16,220	
8 その他		1,849		724	
流動負債合計		55,419	24.65	48,579	21.85
II 固定負債					
1 社債	※2	30,000		30,000	
2 長期借入金		1,480		1,240	
3 繰延税金負債		2,218		2,196	
4 退職給付引当金		21,045		21,722	
5 役員退職慰労引当金		1,074		613	
6 債務保証損失引当金		1,563		816	
7 その他		215		129	
固定負債合計		57,596	25.63	56,718	25.50
負債合計		113,016	50.28	105,297	47.35
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,265	3.23	7,856	3.53
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		20,155	8.97	20,155	9.06
III 利益剰余金		68,353	30.40	75,482	33.94
IV 為替換算調整勘定		△1,020	△0.45	△3,903	△1.75
V その他有価証券 評価差額金		△855	△0.38	1,374	0.62
VI 自己株式	※4	△1,093	△0.49	△2,853	△1.28
資本合計		104,509	46.49	109,225	49.12
負債、少数株主持分 及び資本合計		224,791	100.00	222,379	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			319,373	100.00	310,292	100.00	
II 売上原価	※1		212,850	66.65	203,747	65.66	
売上総利益	※3		106,522	33.35	106,545	34.34	
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃・保管料		18,897		18,685			
2 宣伝広告費		2,985		2,879			
3 販売促進費		46,492		48,291			
4 給料手当		5,462		5,308			
5 賞与		2,234		1,780			
6 退職給付費用		1,625		1,483			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		111		84			
8 減価償却費		1,054		1,139			
9 貸倒引当金繰入額		—		12			
10 連結調整勘定償却額		31		27			
11 研究開発費	※2 ※3	836		850			
12 その他		7,393	87,127	27.28	7,357	87,900	28.33
営業利益			19,395	6.07	18,644	6.01	
IV 営業外収益							
1 受取利息		119		119			
2 受取配当金		186		169			
3 貸貸収入		405		396			
4 雑収入		671	1,382	0.44	615	1,300	0.42
V 営業外費用							
1 支払利息		795		699			
2 貸貸原価		247		377			
3 為替差損		56		487			
4 雑損失		706	1,806	0.57	262	1,827	0.59
経常利益			18,971	5.94	18,117	5.84	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	62		26			
2 投資有価証券売却益		—		334			
3 貸倒引当金戻入額		82		—			
4 役員退職慰労引当金 戻入額		80		—			
5 企業立地促進 事業補助金		117		—			
6 債務保証損失引当金 戻入額	※6	—		747			
7 その他		—	343	0.11	30	1,137	0.37
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※5	566		586			
2 投資有価証券売却損		30		24			
3 投資有価証券評価損		3,825		288			
4 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		—		12			
5 債務保証損失引当金 繰入額		9		—			
6 工場閉鎖費用		119		—			
7 貸倒引当金繰入額	※6	—		855			
8 その他		72	4,622	1.45	152	1,919	0.62
税金等調整前 当期純利益			14,692	4.60	17,336	5.59	
法人税、住民税 及び事業税		7,591		7,447			
法人税等調整額		△962	6,629	2.07	△45	7,401	2.38
少数株主利益			667	0.21		852	0.28
当期純利益			7,395	2.32		9,081	2.93

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					20,155
資本準備金期首残高		20,155	20,155	—	—
II 資本剰余金期末残高			20,155		20,155
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					68,353
連結剰余金期首残高		62,267	62,267	—	—
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,395		9,081	
2 連結子会社減少に伴う増加高		—	7,395	82	9,163
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,248		1,766	
2 取締役賞与		55		133	
3 監査役賞与		6		8	
4 連結子会社増加に伴う減少高		—	1,310	125	2,034
IV 利益剰余金期末残高			68,353		75,482

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1		14,692	17,336
2		8,547	8,606
3		31	27
4		30	△311
5		3,825	288
6		124	505
7		△37	△461
8		△82	762
9		9	△747
10		△306	△289
11		795	699
12		3	35
13		2	—
14		503	560
15		2,558	726
16		△2,554	2,461
17		912	△583
18		456	△897
19		△831	1,092
	小計	28,682	29,812
	利息及び配当金の受取額	300	288
	利息の支払額	△797	△702
	法人税等の支払額	△6,326	△7,605
	営業活動による キャッシュ・フロー	21,859	21,793
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1		△4,828	△1,124
2		3,449	384
3		△12,030	△6,603
4		630	267
5		△156	△391
6		138	1,371
7		△962	△2,417
8		140	494
9		△188	△1,322
10		47	29
	投資活動による キャッシュ・フロー	△13,759	△9,312

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		4,004	1,701
2 短期借入金の返済 による支出		△6,846	△4,259
3 長期借入れによる収入		—	194
4 長期借入金の返済 による支出		△1,191	△2,000
5 自己株式の取得 による支出		△81	△1,752
6 配当金の支払額		△1,249	△1,763
7 少数株主への配当金の 支払額		△127	△118
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,490	△7,998
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△287	△350
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		2,321	4,130
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		19,264	21,586
Ⅶ 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		—	29
Ⅷ 連結除外による現金及び 現金同等物の減少額		—	△2
Ⅸ 現金及び現金同等物の 期末残高		21,586	25,744

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋㈱ 甲府東洋㈱ フクシマフーズ㈱ 東洋冷凍㈱ 釧路東洋㈱ サンリク東洋㈱ ㈱酒悦 新東物産㈱ ロゼット㈱ 東部貿易㈱ 築地東洋㈱ 三協フード工業㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱フレッシュダイナー ㈱東京商社 山陰東洋㈱ 銚子東洋㈱ ユタカフーズ㈱ 田子製氷㈱ マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. バックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東㈱ スルガ東洋㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋㈱ 甲府東洋㈱ フクシマフーズ㈱ 東洋冷凍㈱ 釧路東洋㈱ サンリク東洋㈱ ㈱酒悦 新東物産㈱ ロゼット㈱ 東部貿易㈱ 築地東洋㈱ 三協フード工業㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱フレッシュダイナー ㈱東京商社 銚子東洋㈱ ユタカフーズ㈱ 田子製氷㈱ 石狩東洋㈱ マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. バックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>なお、石狩東洋㈱については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとし、また、山陰東洋㈱は、平成15年4月1日付で清算手続を開始（平成15年8月9日付清算終了）したため、当連結会計年度の期首において連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東㈱ スルガ東洋㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社22社及び関連会社2社（㈱いらご研究所、天津三協食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社21社及び関連会社2社（㈱いらご研究所、天津三協食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 主として、償却原価法によっております。 子会社及び関連会社株式 主として、移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>② 無形固定資産 主として、定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>② 債務保証損失引当金 当社は子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 債務保証損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、12,141百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,924百万円であります。</p> <p>なお、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けており、重要な後発事象に記載のとおりであります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期的な投資であり ます。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(米国連結子会社の販売促進費に関する会計基準) 当連結会計年度から米国における会計に関する通達「EITF 01-9売主から顧客またはその製品の再販売者へ付与された対価の会計(2001年12月15日以降開始会計年度から適用)を適用し、米国の在外子会社は、従来、「販売促進費」を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、売上高から控除することとなりました。 この結果、従来の方法と比べ、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ6,399百万円減少しておりますが、「営業利益」には影響ありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>連結貸借対照表</p> <p>① 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>② 前連結会計年度において独立掲記しておりました「連結子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度996百万円)は、当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>連結剰余金計算書</p> <p>① 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>② 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3,455百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">下記の物件等について、短期借入金1,102百万円(1年以内返済予定の長期借入金902百万円含む)及び長期借入金833百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">609 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">無形固定資産その他「借地権」</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding-left: 60px;">(保証元)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 60px;">東和エステート(株)</td> <td style="text-align: right;">1,330 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">ミツワデイリー(株)</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)スズキデイリー</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">台湾東幸食品股份有限公司他</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 6,865,263株</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>	建物及び構築物	609 百万円	機械装置及び運搬具	40	投資有価証券	412	無形固定資産その他「借地権」	163	計	1,225	(保証元)	(保証額)	東和エステート(株)	1,330 百万円	ミツワデイリー(株)	446	(株)スズキデイリー	361	台湾東幸食品股份有限公司他	214	計	2,351	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3,382百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">下記の物件等について、短期借入金 322百万円(1年以内返済予定の長期借入金122 百万円含む)及び長期借入金676百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">528 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">無形固定資産その他「借地権」</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding-left: 60px;">(保証元)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 60px;">東和エステート(株)</td> <td style="text-align: right;">1,140 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)スズキデイリー</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">台湾東幸食品股份有限公司他</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 6,865,263株</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>	建物及び構築物	528 百万円	機械装置及び運搬具	36	無形固定資産その他「借地権」	163	計	727	(保証元)	(保証額)	東和エステート(株)	1,140 百万円	(株)スズキデイリー	294	台湾東幸食品股份有限公司他	237	計	1,671
建物及び構築物	609 百万円																																								
機械装置及び運搬具	40																																								
投資有価証券	412																																								
無形固定資産その他「借地権」	163																																								
計	1,225																																								
(保証元)	(保証額)																																								
東和エステート(株)	1,330 百万円																																								
ミツワデイリー(株)	446																																								
(株)スズキデイリー	361																																								
台湾東幸食品股份有限公司他	214																																								
計	2,351																																								
建物及び構築物	528 百万円																																								
機械装置及び運搬具	36																																								
無形固定資産その他「借地権」	163																																								
計	727																																								
(保証元)	(保証額)																																								
東和エステート(株)	1,140 百万円																																								
(株)スズキデイリー	294																																								
台湾東幸食品股份有限公司他	237																																								
計	1,671																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																														
<p>※1 このうち退職給付費用が1,753百万円含まれております。</p> <p>※2 研究開発費には退職給付費用が68百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は978百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522</td> </tr> </table>	土地	62百万円	機械装置及び運搬具	0	計	62	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	42	その他	1	計	44	建物及び構築物	252百万円	機械装置及び運搬具	247	その他	22	計	522	<p>※1 このうち退職給付費用が1,408百万円含まれております。</p> <p>※2 研究開発費には退職給付費用が63百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は987百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574</td> </tr> </table> <p>※6 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に724百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に719百万円それぞれ計上しております。</p> <p>また、貸倒引当金繰入額には、国内連結子会社の関係会社の会社整理に伴う損失見込額が含まれております。</p>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	22	計	26	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	0	計	12	建物及び構築物	330百万円	機械装置及び運搬具	220	その他	23	計	574
土地	62百万円																																														
機械装置及び運搬具	0																																														
計	62																																														
建物及び構築物	0百万円																																														
機械装置及び運搬具	42																																														
その他	1																																														
計	44																																														
建物及び構築物	252百万円																																														
機械装置及び運搬具	247																																														
その他	22																																														
計	522																																														
建物及び構築物	1百万円																																														
機械装置及び運搬具	1																																														
土地	22																																														
計	26																																														
建物及び構築物	0百万円																																														
機械装置及び運搬具	12																																														
その他	0																																														
計	12																																														
建物及び構築物	330百万円																																														
機械装置及び運搬具	220																																														
その他	23																																														
計	574																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 24,275百万円	現金及び預金勘定 28,881百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,688	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,136
現金及び現金同等物 <u>21,586</u>	現金及び現金同等物 <u>25,744</u>

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,721	2,462	258	機械装置及び運搬具	564	345	219
その他(工具器具備品)	1,108	439	669	その他(工具器具備品)	1,160	478	682
合計	3,830	2,901	928	合計	1,725	823	901
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		394		1年以内		363	
1年超		533		1年超		538	
合計		928		合計		901	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		620		支払リース料		459	
減価償却費相当額		620		減価償却費相当額		459	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,996	3,608	612
小計	2,996	3,608	612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,463	5,418	△2,045
その他	46	46	—
小計	7,510	5,465	△2,045
合計	10,506	9,073	△1,433

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について3,238百万円及びその他について53百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
169	0	32

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,074百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
証券投資信託	46	—	—	—
合計	46	—	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,995	7,348	3,352
小計	3,995	7,348	3,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,459	4,562	△897
小計	5,459	4,562	△897
合計	9,454	11,910	2,455

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,370	336	24

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 950百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
証券投資信託	—	—	20	—
合計	—	—	20	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>②ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引については、主として外貨建の輸出入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務を管理する部署の所属長が為替予約の責任者となり、責任者に指名された事務担当者が取引に基づく為替予約に係る事務を行い、毎月金融機関等が発行する残高明細表と照合するとともに、為替予約に関する状況を所属長に報告することになっております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社19社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(採用18社)、適格退職年金制度(採用10社)及び退職一時金制度(採用20社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社19社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(採用18社)、適格退職年金制度(採用9社)及び退職一時金制度(採用20社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△49,461百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,365</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△31,095</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,049</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△21,045</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ホ)</td> <td style="text-align: right;">△21,045</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△49,461百万円	ロ 年金資産	18,365	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△31,095	ニ 未認識数理計算上の差異	10,049	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△21,045	ヘ 退職給付引当金(ホ)	△21,045	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△49,142百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,892</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△30,250</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,215</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,687</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△21,722</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△21,722</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△49,142百万円	ロ 年金資産	18,892	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,250	ニ 未認識数理計算上の差異	10,215	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,687	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△21,722	ト 退職給付引当金(ヘ)	△21,722
イ 退職給付債務	△49,461百万円																										
ロ 年金資産	18,365																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△31,095																										
ニ 未認識数理計算上の差異	10,049																										
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△21,045																										
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△21,045																										
イ 退職給付債務	△49,142百万円																										
ロ 年金資産	18,892																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,250																										
ニ 未認識数理計算上の差異	10,215																										
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,687																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△21,722																										
ト 退職給付引当金(ヘ)	△21,722																										
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>3 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額228百万円は上記に含まれておりません。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額251百万円は上記に含まれておりません。</p> <p>4 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は12,141百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,924百万円であります。</p>																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,162百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△489</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,447</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	2,162百万円	ロ 利息費用	1,133	ハ 期待運用収益	△489	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	641	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	3,447	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△447</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△187</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,365百万円	ロ 利息費用	1,130	ハ 期待運用収益	△447	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	1,094	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△187	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,955				
イ 勤務費用	2,162百万円																										
ロ 利息費用	1,133																										
ハ 期待運用収益	△489																										
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	641																										
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	3,447																										
イ 勤務費用	1,365百万円																										
ロ 利息費用	1,130																										
ハ 期待運用収益	△447																										
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	1,094																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△187																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,955																										
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する基金従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>																										

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の 主として10年(発生時 費用処理年数 の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定 の年数による定額法 により、翌連結会計 年度から費用処理し ております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用 主として10年(発生時 処理年数 の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年 数による定額法により 費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 主として10年(発生時 費用処理年数 の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年 数による定額法によ り、翌連結会計年度か ら費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		
	(繰延税金資産)	固定資産 未実現利益	552百万円	(繰延税金資産)	固定資産 未実現利益	590百万円
		賞与引当金損金 算入限度超過額	477		賞与引当金損金 算入限度超過額	552
		貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,143		貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,237
		投資有価証券 評価損否認	1,099		投資有価証券 評価損否認	1,032
		退職給付引当金 損金算入限度 超過額	7,391		退職給付引当金 損金算入限度 超過額	8,003
		役員退職慰労 引当金否認	431		役員退職慰労 引当金否認	243
		債務保証損失 引当金否認	636		債務保証損失 引当金否認	332
		未払事業税否認	339		未払事業税否認	280
		その他有価証券 評価差額金	569		その他有価証券 評価差額金	—
		その他	1,382		その他	1,032
	繰延税金資産 合計		14,023	繰延税金資産 合計		13,305
	(繰延税金負債)	貸倒引当金 減額修正	1,079	(繰延税金負債)	貸倒引当金 減額修正	917
		固定資産圧縮 積立金等取崩額	3,492		固定資産圧縮 積立金等取崩額	3,433
		資本連結評価 差額	959		資本連結評価 差額	959
		在外連結子会社 の減価償却費	1,416		在外連結子会社 の減価償却費	1,385
		その他	11		その他有価証券 評価差額金	971
	繰延税金負債 合計		6,960	繰延税金負債 合計		16
	繰延税金資産 の純額		7,063	繰延税金負債 合計		7,684
				繰延税金資産 の純額		5,620
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率		42.0%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
	(調整)	交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.3%			
		住民税均等割等	0.5%			
		税率変更による期末 繰延税金資産の減額 修正	1.2%			
		受取配当金等 永久に益金に 算入されない項目	△0.5%			
		その他	0.6%			
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.1%			

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.6%であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が191百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が172百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,983	231,143	13,456	10,790	319,373	—	319,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,748	901	1,032	2,668	8,351	(8,351)	—
計	67,731	232,044	14,489	13,459	327,724	(8,351)	319,373
営業費用	66,712	214,946	14,273	12,396	308,329	(8,351)	299,977
営業利益	1,018	17,097	216	1,062	19,394	0	19,395
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	28,859	117,384	33,978	19,689	199,911	24,879	224,791
減価償却費	240	4,908	2,124	901	8,174	468	8,642
資本的支出	112	8,642	2,372	224	11,352	211	11,563

当連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,460	228,639	13,073	11,120	310,292	—	310,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,468	716	1,016	2,502	7,703	(7,703)	—
計	60,928	229,355	14,089	13,622	317,996	(7,703)	310,292
営業費用	59,752	213,668	13,311	12,618	299,350	(7,702)	291,648
営業利益	1,176	15,687	778	1,003	18,645	(1)	18,644
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	25,581	119,253	32,039	17,445	194,319	28,059	222,379
減価償却費	232	5,316	1,860	795	8,204	445	8,650
資本的支出	249	7,333	377	226	8,187	433	8,620

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
 - (1)魚介類部門……………魚介
 - (2)加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品
 - (3)冷蔵庫部門……………保管料・作業料・凍結料
 - (4)その他部門……………化粧品・不動産賃貸
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,668百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,032百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
- 5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が65百万円(差損)、「加工食品部門」が7百万円(差益)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が455百万円(差損)、「加工食品部門」が17百万円(差益)であります。

<前連結会計年度>

- 6 米国連結子会社の販売促進費に関する会計基準の変更
(会計処理の変更)に記載のとおり、米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「加工食品部門」の「売上高」及び「営業費用」は、それぞれ6,399百万円減少しますが、「営業利益」には影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	268,857	50,515	319,373	—	319,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	7,443	8,194	(8,194)	—
計	269,608	57,959	327,567	(8,194)	319,373
営業費用	257,153	51,023	308,177	(8,199)	299,977
営業利益	12,454	6,936	19,390	4	19,395
II 資産	170,763	31,776	202,540	22,251	224,791

当連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	264,672	45,620	310,292	—	310,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	5,641	6,454	(6,454)	—
計	265,485	51,261	316,747	(6,454)	310,292
営業費用	251,966	46,160	298,127	(6,478)	291,648
営業利益	13,519	5,101	18,620	24	18,644
II 資産	165,716	30,312	196,029	26,350	222,379

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国であります。
- 2 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,162百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,845百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が58百万円(差損)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が437百万円(差損)であります。

<前連結会計年度>

- 4 米国連結子会社の販売促進費に関する会計基準の変更
 (会計処理の変更)に記載のとおり、米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「北米」の「売上高」及び「営業費用」は、それぞれ6,399百万円減少しますが、「営業利益」には影響ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	51,048	1,482	52,530
II 連結売上高(百万円)			319,373
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	0.4	16.4

当連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	45,876	1,564	47,441
II 連結売上高(百万円)			310,292
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	0.5	15.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

<前連結会計年度>

3 米国連結子会社の販売促進費に関する会計基準の変更

(会計処理の変更)に記載のとおり、米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、前連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の「北米」の「海外売上高」は6,399百万円減少しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	956.37円	1,014.12円
1株当たり当期純利益	66.33円	83.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしております。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,005.58円 1株当たり当期純利益 71.13円</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,395	9,081
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,240	9,012
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	146	62
利益処分による監査役賞与金	8	6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	155	68
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,153	108,575

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会則制度委員会報告第13号)第47—2項に定める経過措置を適用しない予定であります。</p> <p>なお、代行返上によって損益に与える影響額は6,790百万円の利益が見込まれます。</p>	<p>1 固定資産の譲渡について</p> <p>当社が所有する東京都品川区東品川の土地及び建物等の譲渡に関して、平成16年4月16日付で売買契約書を締結しており、その主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡する理由 東品川冷蔵庫等の移転のため</p> <p>(2)譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>(3)譲渡資産</p> <p>土地 東京都品川区東品川三丁目17番2 他8筆 (公簿面積 13,092.90㎡)</p> <p>建物 東京都品川区東品川三丁目17番2 冷蔵倉庫他(公簿床面積 34,869.32㎡)</p> <p>(4)物件引渡予定日 平成17年5月末日</p> <p>(5)譲渡価額 8,238百万円</p> <p>当該譲渡により、平成18年3月期に約4,900百万円の譲渡益が発生する見込みであります。</p> <p>2 厚生年金基金代行部分の返上の認可について</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項に従い、当該認可日の属する連結会計年度の損益として計上いたします。</p> <p>なお、代行部分の返上によって損益に与える影響額は6,978百万円の利益が見込まれます。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東洋水産㈱	第3回無担保社債	10.6.24	10,000	10,000	2.45	無担保	17.6.24
	第4回無担保社債	13.2.15	10,000	10,000	1.44	〃	20.2.15
	第5回無担保社債	〃	10,000	10,000	1.06	〃	18.2.15
合計	—	—	30,000	30,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,011	8,410	0.763	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,806	189	3.991	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,480	1,240	3.590	平成17年4月16日 ～平成24年5月25日
合計	14,298	9,840	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	559	189	150	142

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			15,335		16,988	
2 受取手形			35		11	
3 売掛金	※6		32,646		32,719	
4 有価証券			46		—	
5 製品・商品			9,377		7,933	
6 原材料			688		583	
7 仕掛品			11		11	
8 前渡金			429		334	
9 繰延税金資産			2,304		2,249	
10 短期貸付金	※6		8,904		10,919	
11 未収入金	※6		4,419		3,162	
12 その他			58		142	
貸倒引当金			△2,645		△3,040	
流動資産合計			71,613	42.14	72,015	42.47
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		60,337		60,097		
減価償却累計額		33,153	27,184	34,789	25,307	
(2) 構築物		3,704		3,529		
減価償却累計額		2,627	1,077	2,606	923	
(3) 機械及び装置		29,273		28,885		
減価償却累計額		21,891	7,381	22,101	6,783	
(4) 車両及び運搬具		829		828		
減価償却累計額		721	107	721	107	
(5) 工具器具備品		3,023		2,955		
減価償却累計額		2,157	866	2,083	872	
(6) 土地			26,260		25,841	
(7) 建設仮勘定			283		480	
有形固定資産合計			63,161	37.16	60,316	35.57

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			176		176	
(2) 商標権			7		5	
(3) ソフトウェア			940		2,013	
(4) その他			53		51	
無形固定資産合計			1,178	0.69	2,246	1.32
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			9,671		12,166	
(2) 関係会社株式			18,703		18,838	
(3) 出資金			56		56	
(4) 長期貸付金			157		107	
(5) 従業員に対する 長期貸付金			78		83	
(6) 長期前払費用			117		91	
(7) 繰延税金資産			4,357		2,841	
(8) 差入保証金			221		213	
(9) その他			639		593	
貸倒引当金			△0		△0	
投資その他の 資産合計			34,004	20.01	34,992	20.64
固定資産合計			98,344	57.86	97,556	57.53
資産合計			169,958	100.00	169,572	100.00
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※6		18,777		19,005	
2 短期借入金			4,655		—	
3 1年以内に返済予定 の長期借入金	※1		1,659		52	
4 未払金			874		735	
5 未払費用			12,074		11,457	
6 未払法人税等			2,217		1,915	
7 未払事業所税			46		46	
8 未払消費税等			476		363	
9 CMS預り金			—		4,652	
10 預り金			80		83	
11 前受収益			114		98	
流動負債合計			40,977	24.11	38,410	22.65

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		30,000		30,000	
2 長期借入金	※1	428		376	
3 退職給付引当金		13,356		13,823	
4 役員退職慰労引当金		915		435	
5 債務保証損失引当金		1,563		816	
6 預り保証金		147		62	
固定負債合計		46,410	27.31	45,512	26.84
負債合計		87,387	51.42	83,923	49.49
(資本の部)					
I 資本金	※3	18,969	11.16	18,969	11.19
II 資本剰余金					
1 資本準備金		20,155		20,155	
資本剰余金合計		20,155	11.86	20,155	11.89
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,593		2,593	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮 積立金		4,742		4,800	
(2) 別途積立金		33,000		33,000	
3 当期末処分利益		4,089		6,734	
利益剰余金合計		44,424	26.14	47,127	27.79
IV その他有価証券 評価差額金	※7	△882	△0.52	1,244	0.73
V 自己株式	※4	△96	△0.06	△1,849	△1.09
資本合計		82,570	48.58	85,648	50.51
負債資本合計		169,958	100.00	169,572	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 製品・商品売上高		203,535		199,294			
2 倉庫収入		11,946		11,598			
3 不動産賃貸収入		2,209		1,946			
売上高合計		217,691	100.00	212,839	100.00		
II 売上原価							
1 製品・商品売上原価							
(1) 製品・商品期首 たな卸高		8,408		9,377			
(2) 当期商品仕入高	※7	109,002		102,410			
(3) 当期製品製造原価	※3	31,534		30,183			
小計		148,944		141,971			
(4) 分譲製品原価	※1	10,787		11,220			
(5) 他勘定振替高	※2	2,523		1,762			
(6) 製品・商品期末 たな卸高		9,377	126,256	7,933	121,054		
2 倉庫原価							
(1) 倉庫経費		10,926		10,169			
3 不動産賃貸原価							
(1) 賃貸経費		1,114		933			
売上原価合計		138,297	63.53	132,158	62.09		
売上総利益		79,393	36.47	80,680	37.91		
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃・保管料		13,890		13,843			
2 宣伝広告費		2,546		2,568			
3 販売促進費		43,166		45,257			
4 貸倒引当金繰入額		4		—			
5 給料手当		3,490		3,439			
6 賞与		1,807		1,381			
7 退職給付費用		1,388		1,297			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		71		57			
9 諸税公課		94		102			
10 減価償却費		704		837			
11 研究開発費	※3 ※6	813		815			
12 その他		3,603	71,580	32.88	3,835	73,436	34.51
営業利益			7,812	3.59		7,244	3.40

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※7	57		64	
2 受取配当金	※7	706		712	
3 貸貸収入	※7	404		519	
4 ノウハウ料	※7	809		331	
5 雑収入	※7	375	2,352	397	2,025
			1.08		0.95
V 営業外費用					
1 支払利息		132		89	
2 社債利息		493		495	
3 貸貸原価		212		320	
4 雑損失		522	1,361	348	1,254
経常利益			8,803		8,015
			4.04		3.77
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	44		116	
2 投資有価証券売却益		—		330	
3 貸倒引当金戻入額		—		109	
4 債務保証損失引当金 戻入額	※9	—		747	
5 役員退職慰労引当金 戻入額		111		—	
6 企業立地促進事業 補助金収入		117		—	
7 その他		—	273	29	1,333
			0.12		0.62
VII 特別損失					
1 固定資産売却却損	※5	257		230	
2 投資有価証券売却損		23		19	
3 投資有価証券評価損		3,728		171	
4 関係会社株式評価損		39		100	
5 貸倒引当金繰入額	※9	—		719	
6 債務保証損失引当金 繰入額		9		—	
7 子会社整理損	※8	614		—	
8 その他		60	4,732	44	1,284
			2.17		0.60
税引前当期純利益			4,344		8,064
法人税、住民税 及び事業税		3,283		3,273	
法人税等調整額		△1,140	2,142	110	3,384
			0.98		1.59
当期純利益			2,202		4,679
			1.01		2.20
前期繰越利益			1,886		2,054
当期未処分利益			4,089		6,734

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		21,116	66.97	20,365	67.47
II 労務費		6,352	20.14	5,822	19.29
III 経費		4,063	12.89	3,995	13.24
当期総製造費用		31,533	100.00	30,183	100.00
期首仕掛品たな卸高		12		11	
計		31,545		30,194	
期末仕掛品たな卸高		11		11	
当期製品製造原価		31,534		30,183	

- (注) 1 原価計算は品種別単純総合原価計算によっております。
2 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	613百万円	514百万円

- 3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,223百万円	1,201百万円
動力費	921	912
修繕費	419	418

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 労務費		4,435	40.59	4,240	41.69
II 経費		6,491	59.41	5,929	58.31
当期倉庫経費		10,926	100.00	10,169	100.00

- (注) 1 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	239百万円	225百万円

- 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,820百万円	1,587百万円
運賃・保管料	2,827	2,591
動力費	810	802

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 労務費		4	0.38	4	0.48
II 経費		1,109	99.62	929	99.52
当期賃貸経費		1,114	100.00	933	100.00

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	725百万円	630百万円
諸税公課	238	201

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,089		6,734
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		50	50	45	45
合計			4,140		6,780
III 利益処分量					
1 配当金		1,883		1,311	
2 取締役賞与金		87		33	
3 監査役賞与金		5		4	
4 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		108		—	
別途積立金		—	2,085	3,000	4,349
IV 次期繰越利益			2,054		2,430

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 前事業年度の固定資産圧縮積立金の積立額は、平成16年度に導入される外形標準課税に伴う事業税率の変更による税効果差額分であります。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による及び関連会社 原価法によってお株式 ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左 及び関連会社 株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品・商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～13年</p> <p>(2) 無形固定 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払 定額法を採用しております。費用</p>	<p>(1) 有形固定 同左 資産</p> <p>(2) 無形固定 同左 資産</p> <p>(3) 長期前払 同左 費用</p>

	前事業年度	当事業年度
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定する最長期間の3年間で每期均等償却しております。	—————
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置により法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(4) 役員退職 慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,291百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生じる損益の見込額は4,685百万円であります。</p> <p>なお、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けており、重要な後発事象に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 役員退職 同左 慰労引当金</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度	当事業年度
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

(会計処理の変更)

前事業年度	当事業年度
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、関係会社からの余剰資金の寄託を「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)以外の借入が少額となったこと及びCMSのシステム化による本格的な運用に伴い、「CMS預り金」(前事業年度4,655百万円)として区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																																		
<p>※1 下記の有形固定資産は、長期借入金428百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>	建物	93百万円	計	93	<p>※1 下記の有形固定資産は、長期借入金376百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table>	建物	84百万円	計	84																																																										
建物	93百万円																																																																		
計	93																																																																		
建物	84百万円																																																																		
計	84																																																																		
<p>※2 このうち412百万円は1年以内返済予定の長期借入金780百万円の担保に供しております。</p>																																																																			
<p>※3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	427,000,000株	<p>※3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	427,000,000株																																																														
普通株式	427,000,000株																																																																		
普通株式	427,000,000株																																																																		
<p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	110,881,044株	<p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	110,881,044株																																																														
普通株式	110,881,044株																																																																		
普通株式	110,881,044株																																																																		
<p>※4 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">86,567株</td> </tr> </table>	普通株式	86,567株	<p>※4 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,553,210株</td> </tr> </table>	普通株式	1,553,210株																																																														
普通株式	86,567株																																																																		
普通株式	1,553,210株																																																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: left;">(外貨額)</th> <th style="text-align: left;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和エステート(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>シーフリーズL.P.</td> <td style="text-align: center;">7,000 千米ドル</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>ミツワデイリー(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>(株)スズキデイリー</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>築地東洋(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>(株)フレッシュダイナー</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份有限公司</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>山陰東洋(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,053</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(外貨額)	(保証額)	東和エステート(株)	—	1,330百万円	シーフリーズL.P.	7,000 千米ドル	841	ミツワデイリー(株)	—	446	(株)スズキデイリー	—	361	伊万里東洋(株)	—	322	築地東洋(株)	—	259	三協フード工業(株)	—	194	(株)フレッシュダイナー	—	190	台湾東幸食品股份有限公司	—	94	山陰東洋(株)	—	14	計		4,053	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: left;">(外貨額)</th> <th style="text-align: left;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和エステート(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>シーフリーズL.P.</td> <td style="text-align: center;">6,400 千米ドル</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>(株)スズキデイリー</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>築地東洋(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份有限公司</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>ミツワデイリー(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(外貨額)	(保証額)	東和エステート(株)	—	1,140百万円	シーフリーズL.P.	6,400 千米ドル	676	(株)スズキデイリー	—	294	伊万里東洋(株)	—	273	築地東洋(株)	—	250	三協フード工業(株)	—	147	台湾東幸食品股份有限公司	—	68	ミツワデイリー(株)	—	53	計		2,903
(保証先)	(外貨額)	(保証額)																																																																	
東和エステート(株)	—	1,330百万円																																																																	
シーフリーズL.P.	7,000 千米ドル	841																																																																	
ミツワデイリー(株)	—	446																																																																	
(株)スズキデイリー	—	361																																																																	
伊万里東洋(株)	—	322																																																																	
築地東洋(株)	—	259																																																																	
三協フード工業(株)	—	194																																																																	
(株)フレッシュダイナー	—	190																																																																	
台湾東幸食品股份有限公司	—	94																																																																	
山陰東洋(株)	—	14																																																																	
計		4,053																																																																	
(保証先)	(外貨額)	(保証額)																																																																	
東和エステート(株)	—	1,140百万円																																																																	
シーフリーズL.P.	6,400 千米ドル	676																																																																	
(株)スズキデイリー	—	294																																																																	
伊万里東洋(株)	—	273																																																																	
築地東洋(株)	—	250																																																																	
三協フード工業(株)	—	147																																																																	
台湾東幸食品股份有限公司	—	68																																																																	
ミツワデイリー(株)	—	53																																																																	
計		2,903																																																																	
<p>※6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,655</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	2,152百万円	短期貸付金	8,849	未収入金	3,546	買掛金	6,210	短期借入金	4,655	<p>※6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,994百万円	短期貸付金	10,869	未収入金	2,353	買掛金	6,079																																																
売掛金	2,152百万円																																																																		
短期貸付金	8,849																																																																		
未収入金	3,546																																																																		
買掛金	6,210																																																																		
短期借入金	4,655																																																																		
売掛金	1,994百万円																																																																		
短期貸付金	10,869																																																																		
未収入金	2,353																																																																		
買掛金	6,079																																																																		
	<p>※7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,244百万円であります。</p>																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
※1 下請に対する有償支給原価であります。	※1 同左
※2 製品・商品の見本及び贈答用等の使用分であり ます。	※2 同左
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費は813百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費は815百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 44百万円	土地 42百万円
機械及び装置他 0	建物他 73
計 44	計 116
※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであり ます。	※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであり ます。
機械及び装置他 9百万円	機械及び装置他 8百万円
車両運搬具 1	計 8
工具器具備品 0	
計 11	
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであり ます。	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであり ます。
建物 108百万円	建物 115百万円
機械及び装置 101	機械及び装置 84
工具器具備品他 35	工具器具備品他 21
計 245	計 221
※6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費 が、次のとおり含まれております。	※6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費 が、次のとおり含まれております。
退職給付費用 67百万円	退職給付費用 62百万円
減価償却費 13	減価償却費 21
※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。	※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。
当期商品仕入高 77,822百万円	当期商品仕入高 76,081百万円
受取利息 48	受取利息 58
受取配当金 543	受取配当金 537
貸貸収入 154	貸貸収入 291
ノウハウ料 809	ノウハウ料 331
雑収入 124	雑収入 126
※8 子会社整理損は、グループ会社における事業の統 廃合等に伴う当社損失見込額を計上したものであ り、その内容は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額 214百万円	
関係会社株式評価損 399	
計 614	
	※9 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を 債務保証損失引当金として計上してはありましたが、当事業年度において一部の子会社が当社から の貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に724 百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に719百万円それぞれ計上しております。

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	114	86	27	機械及び装置	94	75	19
車両及び運搬具	37	22	14	車両及び運搬具	29	14	14
工具器具備品	1,029	389	639	工具器具備品	1,092	429	662
合計	1,181	499	682	合計	1,215	519	696
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 242百万円				1年以内 265百万円			
1年超 439				1年超 430			
合計 682				合計 696			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 303百万円				支払リース料 275百万円			
減価償却費相当額 303				減価償却費相当額 275			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	159	890	730
関連会社 株式	1,303	3,566	2,263
合計	1,463	4,457	2,994

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	159	1,187	1,027
関連会社 株式	1,378	4,393	3,015
合計	1,537	5,580	4,042

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	(繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 299百万円		(繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 346百万円
	投資有価証券 評価損否認 525		投資有価証券 評価損否認 626
	退職給付引当金 損金算入限度 超過額 4,861		退職給付引当金 損金算入限度 超過額 5,331
	役員退職慰労 引当金否認 372		役員退職慰労 引当金否認 177
	貸倒引当金損金 算入限度超過額 1,097		貸倒引当金損金 算入限度超過額 1,217
	関係会社株式 評価損否認 564		関係会社株式 評価損否認 395
	債務保証損失 引当金否認 636		債務保証損失 引当金否認 332
	工場閉鎖費用否認 266		工場閉鎖費用否認 258
	その他有価証券 評価差額金 605		その他 522
	その他 729		繰延税金資産 合計 9,208
	繰延税金資産 合計 9,957		(繰延税金負債) 固定資産圧縮 積立金取崩額 3,262
	(繰延税金負債) 固定資産圧縮 積立金取崩額 3,295		その他有価証券 評価差額金 854
	繰延税金負債 合計 3,295		繰延税金負債 合計 4,116
	繰延税金資産の純額 6,661		繰延税金資産の純額 5,091
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	財務諸表提出会社の法定実効税率 42.0%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整) 交際費等永久に損金 に算入されない項目 3.9		
	税率変更による期末 繰延税金資産の減額 修正 2.7		
	住民税均等割等 1.4		
	受取配当金等 永久に益金に 算入されない項目 Δ 1.4		
	その他 0.7		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.3%</u>		
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.6%であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が135百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が115百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	744.42円	783.06円
1株当たり当期純利益	19.03円	42.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,202	4,679
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,109	4,641
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	87	33
利益処分による監査役賞与金	5	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)	93	37
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,833	110,262

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会則制度委員会報告第13号)第47—2項に定める経過措置を適用しない予定であります。</p> <p>なお、代行返上によって損益に与える影響額は、4,590百万円の利益が見込まれます。</p>	<p>1 固定資産の譲渡について 当社が所有する東京都品川区東品川の土地及び建物等の譲渡に関して、平成16年4月16日付で売買契約書を締結しており、その主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡する理由 東品川冷蔵庫等の移転のため (2)譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション (3)譲渡資産 土地 東京都品川区東品川三丁目17番2 他8筆 (公簿面積 13,092.90㎡) 建物 東京都品川区東品川三丁目17番2 冷蔵倉庫他(公簿床面積 34,869.32㎡)</p> <p>(4)物件引渡予定日 平成17年5月末日 (5)譲渡価額 8,238百万円 当該譲渡により、平成18年3月期に約4,900百万円の譲渡益が発生する見込みであります。</p> <p>2 厚生年金基金代行部分の返上の認可について 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項に従い、当該認可日の属する事業年度の損益に計上いたします。</p> <p>なお、代行部分の返上によって損益に与える影響額は、4,721百万円の利益が見込まれます。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,370	1,055
		キューピー(株)	1,134,544	1,022
		住友商事(株)	850,000	796
		凸版印刷(株)	513,690	688
		㈱イトーヨーカ堂	118,805	563
		仙波糖化工業(株)	2,005,000	561
		㈱日清製粉グループ本社	508,162	517
		㈱キューソー流通システム	308,550	493
		日本製粉(株)	884,444	425
		㈱ローソン	97,000	387
		三井トラスト・ホールディングス(株)	448,422	322
		極東証券(株)	277,500	315
		築地魚市場(株)	1,499,520	242
		㈱ポスフル	312,000	220
		東海東京証券(株)	606,002	213
		㈱ホテルオークラ	50,000	200
		㈱丸和	305,500	192
		旭化成(株)	273,798	167
		大日本印刷(株)	93,450	160
		中央魚類(株)	810,000	160
		イハラケミカル工業(株)	597,762	148
		加藤産業(株)	112,642	147
		中島水産(株)	120,000	136
		豊田通商(株)	110,200	121
		㈱いなげや	117,225	121
		ニチモウ(株)	500,000	120
		その他(126銘柄)	14,850,436	2,664
			小計	27,506,022
計		27,506,022	12,166	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,337	535	775	60,097	34,789	2,155	25,307
構築物	3,704	28	204	3,529	2,606	135	923
機械及び装置	29,273	1,038	1,426	28,885	22,101	1,468	6,783
車両及び運搬具	829	42	43	828	721	39	107
工具器具備品	3,023	228	296	2,955	2,083	206	872
土地	26,260	24	444	25,841	—	—	25,841
建設仮勘定	283	828	631	480	—	—	480
有形固定資産計	123,713	2,727	3,822	122,618	62,301	4,005	60,316
無形固定資産							
借地権	—	—	—	176	—	—	176
商標権	—	—	—	21	15	2	5
ソフトウェア	—	—	—	3,910	1,897	500	2,013
その他	—	—	—	69	18	1	51
無形固定資産計	—	—	—	4,178	1,931	504	2,246
長期前払費用	126 (113)	112 (108)	145 (134)	92 (87)	1 (—)	0 (—)	91 (87)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	神戸工場	生麺製造設備	174百万円
	札幌工場	袋麺製造設備	102

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	貸与山陰東洋	冷蔵倉庫他（営業譲渡のため）	128百万円
構築物	〃	排水処理設備他（営業譲渡のため）	42
機械及び装置	〃	カップワントン製造設備他（営業譲渡のため）	24
土地	〃	冷蔵倉庫用地他（営業譲渡のため）	436

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 当期償却額4,510百万円は、次のとおりそれぞれの科目に算入されております。

損益計算書の販売費及び一般管理費の「減価償却費」に	852百万円	
〃	「研究開発費」に	21
〃	「その他」に	0
損益計算書の営業外費用の「賃貸原価」に	216	
製造原価明細書(経費のうち「減価償却費」「修繕費」等)に	1,201	
倉庫原価明細書(経費のうち「減価償却費」「修繕費」等)に	1,587	
賃貸原価明細書(経費のうち「減価償却費」「修繕費」等)に	630	
計	4,510	

5 無形固定資産の「その他」の期末残高には、非償却資産の電話加入権47百万円が含まれております。

6 長期前払費用の()内の金額は内数で、通常の費用の前払いの期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却費には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		18,969	—	—	18,969
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(110,881,044)	(—)	(—)	(110,881,044)
	普通株式 (百万円)	18,969	—	—	18,969
	計 (株)	(110,881,044)	(—)	(—)	(110,881,044)
	計 (百万円)	18,969	—	—	18,969
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金 (株式払込剰余金) (百万円)	20,155	—	—	20,155
	計 (百万円)	20,155	—	—	20,155
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,593	—	—	2,593
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (注) 2 (百万円)	4,742	108	50	4,800
	別途積立金 (百万円)	33,000	—	—	33,000
計 (百万円)	40,335	108	50	40,393	

(注) 1 当期末における自己株式は1,553,210株であります。

2 当期増減額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	2,645	3,040	214	2,431	3,040
債務保証損失引当金 (注) 2	1,563	—	—	747	816
役員退職慰労引当金	915	57	536	—	435

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、子会社等に対する対象債務がなくなったことによる戻入金(724百万円)及び損失見込額の減少による戻入金(23百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	103
普通預金	75
通知預金	2,770
譲渡性預金	14,000
外貨預金	31
計	16,981
合計	16,988

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太洋物産(株)	7
宇部蒲鉾(株)	2
ホクガン(株)	0
合計	11

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	7
" 5月	2
" 6月	0
合計	11

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	10,234
(株)菱食	2,843
国分(株)	2,192
日本生活協同組合連合会	1,772
加藤産業(株)	1,501
その他	14,175
合計	32,719

売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期末残高 (A)(百万円)	当期発生高 (B)(百万円)	回収高 (C)(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留日数(日)
32,646	235,860	235,787	32,719	87.8%	50.72日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 製品・商品

内訳	金額(百万円)
魚介類	5,265
即席麺	1,199
冷凍食品	736
スープ	404
その他	326
合計	7,933

(ホ)原材料

内訳	金額(百万円)
粉類	39
調味料・香辛料	221
包装材料	203
魚介類	63
その他	55
合計	583

(ヘ)仕掛品

製麺関係他仕掛品 11百万円

(ト)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
伊万里東洋(株)	2,600
石狩東洋(株)	1,436
(株)酒悦	1,165
サンリク東洋(株)	1,020
ミツワデイリー(株)	973
その他14社	3,724
合計	10,919

② 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
マルチャン, INC.	600,000	4,458
ロゼット(株)	20,000	2,500
パックマル, INC.	138,000	1,830
海南東洋水産有限公司	—	1,573
ユタカフーズ(株)	3,456,914	1,378
その他36銘柄	12,403,065	7,097
合計	16,617,979	18,838

③ 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ユタカフーズ(株)	1,440
凸版印刷(株)	911
フクシマフーズ(株)	792
八戸東洋(株)	707
(株)酒悦	659
その他	14,494
合計	19,005

(ロ)未払費用

相手先	金額(百万円)
特約店	5,673
従業員	1,053
(株)東急エージェンシー	641
日本電気(株)	538
(株)キューソー流通システム	441
その他	3,108
合計	11,457

④ 固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
第3回無担保社債	10.6.24	10,000	10,000	2.45	無担保	17.6.24
第4回無担保社債	13.2.15	10,000	10,000	1.44	〃	20.2.15
第5回無担保社債	〃	10,000	10,000	1.06	〃	18.2.15
合計	—	30,000	30,000	—	—	—

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	36,716
未認識数理計算上の差異	△8,054
年金資産	△14,838
合計	13,823

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満を表示する株券
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録申請	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の1単元以上3単元未満株主に3,000円相当、3単元以上株主に5,000円相当の当社製品贈呈

(注) 株式取扱規則第32条第3号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)第29条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第56期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号及び第19号（財政状態及び経
営成績に著しい影響を与える事象となる固
定資産の譲渡）の規定に基づくものであり
ます。 | | 平成16年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書 | | | 平成16年2月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月27日
平成15年12月18日
平成16年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年7月11日
平成15年8月5日
平成15年9月4日
平成15年10月6日
平成15年11月7日
平成15年12月4日
平成16年1月7日
平成16年2月6日
平成16年3月5日
平成16年4月5日
平成16年5月10日
平成16年6月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一
関与社員

代表社員 公認会計士 梅田 浩三
関与社員

関与社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、米国連結子会社は当連結会計年度より米国における会計に関する通達「EITF 01-9 売主から顧客またはその製品の再販売者へ付与された対価の会計」が適用されることとなるため、この通達により販売促進費に関する会計処理を行っている。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社及び一部の国内連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小山 裕
関与社員

関与社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、所有する土地及び建物等の譲渡に関して、平成16年4月16日付で売買契約書を締結した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一
関与社員

代表社員 公認会計士 梅田 浩三
関与社員

関与社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小山 裕
関与社員

関与社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、所有する土地及び建物等の譲渡に関して、平成16年4月16日付で売買契約書を締結した。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。